

2023年度第3四半期決算説明会 質疑応答要旨（報道機関）

日時	： 2024年2月5日（月） 16:00～17:15
場所	： 三菱電機株式会社 本社（オンライン説明会）
当社出席者	： 常務執行役 CFO 増田 邦昭 上席執行役員 経理財務統括、経理部長 藤本 健一郎

- Q. 空調・家電事業が想定以上に需要減となった要因は。
- A. 欧米を中心に、我々の期待よりも需要が弱い。欧州については、ガス価格の下落により省エネ製品への需要が減速している他、個人消費を含む景気全体が停滞している。また、一部の国での政策転換に伴う各種補助金の見直しの影響等も相俟って、全体的に市況が下がった。米国では、第2四半期決算時にご説明した流通在庫の消化に想定以上に時間がかかっている。これまでは欧米が当該事業の成長を牽引してきたが、足元では期待ほど伸長していないという状況。
- Q. FAシステム事業について、リチウムイオンバッテリーでプロジェクトの延期があったとの説明があったが、今後の見通しは。回復の兆しなどは見えているか。
- A. これまでFAシステムの事業環境が総じてあまり良い状況ではなかった中で、リチウムイオンバッテリーは比較的堅調な状況が続いており、第3四半期も期待していたが、お客様側のプロジェクトが一部延期となった。プロジェクトの延期は、ディスプレイ関連などでも発生している。再開時期は少し先になると見ており、需要の回復は24年度第2四半期あたりになると考えている。
- Q. FAシステム事業の需要減速について、地域別の特徴はあるか。
- A. 東アジアを中心に、前述したリチウムイオンバッテリー関連のプロジェクトの延期、リスケジュール等が発生している。リチウムイオンバッテリー以外では、ディスプレイや太陽光関連でも一部設備投資に延期が発生している状況。
- Q. 自動車機器事業について、価格転嫁の効果も出ているとの説明があったが、分社化に向けた進捗はどうか。
- A. 分社化に向けた準備は着々と進めている。業績は回復しているが、実力としてはもう少し上げていく必要があると認識している。
- Q. 第3四半期の全社の売上高と営業利益は過去最高とのことだが、親会社株主に帰属する四半期純利益も過去最高か。
- A. 第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の過去最高は19年度。今期は営業利益までの項目が過去最高となる。
- Q. 半導体事業は分野によって需要に波があるように見受けられるが、足元の事業環境と今後の市況の見通しをどのように見ているか。

- A. ご指摘の通り、受注は分野ごとに上下している状況であり、足元ではエアコン向けパワー半導体など一部製品に需要の減速が見られる。ただし、パワーデバイスの需要は総じて継続しているとの認識。24年度の見通しは精査中であるが、パワーデバイス全体として底堅い需要があるとの見立てに変わりはないものの、前述した民生、産業向けの一部製品については、今後の市場動向を注視していく必要があると考えている。
- Q. FA システム事業の需要について、第 2 四半期決算時点では下げ止まりの見通しとの説明もあったが、第 3 四半期はさらに状況が悪化している。前回見通しよりも回復時期は遅れると考えているか。
- A. FA システム事業の回復時期が当初の見立てよりも遅れた点をご指摘のとおり。リチウムイオンバッテリー関連の設備投資は横ばいで推移すると見ていたが、お客様側で投資時期の見直しが発生したことが大きく影響した。他にはディスプレイ、太陽光関連の投資延期等も発生しているが、見立てと最も大きく齟齬があったのはリチウムイオンバッテリー関連。前回、市況回復は 24 年度以降とご説明したが、想定より厳しい状況であり、回復時期は 24 年度第 1 四半期よりも遅れると見ている。
- Q. セグメント毎に良し悪しもあり、かつ為替影響もあるため難しいと思うが、全体の見通しについて伺いたい。
- A. FA システム事業、空調・家電事業が想定より市況が厳しく、この 2 事業については、少なくとも 24 年度第 1 四半期は、当初の想定よりも厳しい見立てとせざるを得ない。他の事業でどこまで上積みできるか、回復時期等は慎重に見極めていきたい。
- Q. 自動車機器事業は、23 年度の営業利益の見通しが前回見通しから 130 億円増加しているが、第 3 四半期に利益を押し上げた要因は何か。
- A. 1 点目は、予てより取り組んでいる価格改善の効果。過去分も含めて第 3 四半期に改善効果が表れたもの。2 点目が、部材調達難の解消により自動車機器事業の需要全体が戻ってきたことで、売上規模が順調に確保できたこと。3 点目が、為替の後押し効果と考えている。自動車機器事業は前年同期比で改善はしているが、まだまだ道半ばと認識している。
- Q. EV 販売台数の伸び悩み等も指摘されているが、自動車向けパワー半導体の需要状況はどうか。
- A. 前述のとおり部材調達難の解消などもあり、自動車向けの状況は悪くはない。一方で、お客様側の販売不振が一部で生じているのも事実である。当社としては、先日 xEV 用 SiC/Si パワー半導体の新製品の提供開始をリリースしたように、将来の商談を良い形で取れるよう努めている。足元で深刻な方針転換が必要な状況ではないと認識している。
- Q. 電力システム事業において、他社は欧米・国内における脱炭素関連分野需要により大きく伸長している一方で、三菱電機はそこまで伸びていないように見受けられるが、その要因は。
- A. 我々は現在、収益性改善に向けて、採算が取れる案件を選択的に受注するという事業構造の転換に取り組んでおり、結果、スマートメーター、再生可能エネルギー、エネルギーマネジメントシステム、需要家関連等において、着実に良い商談が取れている。当社としては良い方向に向かっていると認識している。

以上